



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日立造船株式会社

コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO

(氏名) 谷所 敬

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中村敏規

TEL 06-6569-0022

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	227,820	10.5	△2,762	—	△4,330	—	△3,360	—
26年3月期第3四半期	206,190	4.5	△3,299	—	△3,310	—	△4,520	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △2,282百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △3,568百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△20.11	—
26年3月期第3四半期	△28.87	—

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	389,125	108,880	25.7
26年3月期	379,414	117,564	26.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 100,162百万円 26年3月期 100,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	2.0	10,000	26.9	8,000	28.6	4,000	7.6	25.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	167,843,845 株	26年3月期	159,214,656 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	828,241 株	26年3月期	2,743,807 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	167,108,786 株	26年3月期3Q	156,538,469 株

平成25年10月1日付で当社普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 平成27年3月期 第3四半期 連結業績補足資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、景気が緩やかに回復しているものの、欧州政府債務問題、米国における金融緩和の縮小、中国その他新興国における景気の動向や地政学的リスク等が懸念されます。国内でも、政府・日本銀行による各種経済政策・金融緩和政策の効果が实体经济に波及しており、雇用・所得環境の改善が見られる中で、景気は緩やかな回復基調にあります。消費税率の引き上げ等に伴う景気の下振れリスクも依然として存在しています。

こうした中で、当社グループでは、平成26年度から3か年の中期経営計画「Hitz Vision II」をスタートさせております。本計画では、製品の基盤技術に加え、製品・サービスを提供するための業務プロセスも含めた独自の技術力を磨き、顧客満足の獲得と高い付加価値の実現により、持続的な成長を目指すという「技術立社」の考え方を取り入れ、社会的要請が高まっている「環境・グリーンエネルギー」及び「社会インフラ整備と防災」という事業領域において、着実な成果を上げるための最適な事業戦略の構築と経営資源の集中を進めております。また、収益力・成長力を強化する事業のイノベーション、経営基盤・財務体質を強化する経営管理のイノベーションのそれぞれの観点から、種々の重点施策に鋭意取り組んでいます。

以上のような取り組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門において大口工事の受注があったこと等から、前年同四半期を上回る340,675百万円となりました。また、売上高については、環境・プラント部門におけるごみ処理施設建設工事の進捗等により、前年同四半期を上回る227,820百万円となりました。

損益面では、環境・プラント部門及びインフラ部門の悪化があったものの、その他の各部門の収益改善により、営業損益は前年同四半期から改善し、2,762百万円の損失計上となりました。一方、経常損益は前年同四半期から悪化し、4,330百万円の損失計上となりました。四半期純損益については、当第3四半期連結累計期間にアタカ大機を吸収合併したこと及び㈱ニチゾウテックを株式交換により完全子会社化したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、前年同四半期から改善し、3,360百万円の損失計上となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境・プラント

海外におけるごみ焼却発電施設建設工事が順調に進捗しており、売上高は前年同四半期を上回る136,230百万円となったものの、営業損益は前年同四半期の利益計上から転じて、330百万円の損失計上となりました。

②機械

船用原動機等の生産が着実に進んでいること等により、売上高は前年同四半期を上回る41,782百万円、営業利益は前年同四半期を上回る436百万円となりました。

③プロセス機器

過年度に受注した海外案件の進捗に伴い、売上高は前年同四半期を上回る14,561百万円、営業損失は前年同四半期から改善し、161百万円となりました。

④インフラ

激しい受注競争が展開される中で、売上高は前年同四半期を下回る11,974百万円、営業損失も前年同四半期から悪化し、2,729百万円となりました。

⑤精密機械

民需部門の設備投資増加により、売上高は前年同四半期を上回る16,202百万円、営業損失は前年同四半期から改善し、394百万円となりました。

⑥その他

売上高は7,069百万円、営業利益は409百万円となり、ともに前年同四半期を上回りました。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少があったものの、現金及び預金ならびに棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて9,711百万円増加し、389,125百万円となりました。負債の部は、有利子負債及び前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べて18,395百万円増加し、280,244百万円となりました。純資産の部は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて8,684百万円減少し、108,880百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、前回(平成26年10月31日)公表の予想数値に対し概ね計画どおりに推移しており、平成27年3月期の業績予想につきましては、前回公表値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が511百万円増加し、退職給付に係る負債が1,103百万円増加し、利益剰余金が690百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,462	66,444
受取手形及び売掛金	122,337	97,127
有価証券	51	62
商品及び製品	1,395	1,374
仕掛品	15,482	27,945
原材料及び貯蔵品	4,277	4,805
その他	19,207	21,547
貸倒引当金	△1,541	△1,175
流動資産合計	215,672	218,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,570	32,626
土地	67,607	67,607
その他(純額)	21,852	25,928
有形固定資産合計	122,031	126,162
無形固定資産		
のれん	3,432	5,444
その他	3,854	4,421
無形固定資産合計	7,287	9,866
投資その他の資産		
その他	35,502	35,988
貸倒引当金	△1,102	△1,079
投資その他の資産合計	34,399	34,909
固定資産合計	163,717	170,938
繰延資産	23	54
資産合計	379,414	389,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,840	35,747
電子記録債務	13,791	16,119
短期借入金	32,933	35,387
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	42,113	46,636
未払法人税等	1,836	1,333
前受金	16,650	18,856
役員賞与引当金	39	9
保証工事引当金	3,982	3,962
工事損失引当金	7,517	5,908
その他	9,760	11,331
流動負債合計	173,465	185,293
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,560	65,778
退職給付に係る負債	12,134	14,412
役員退職慰労引当金	500	456
資産除去債務	879	875
その他	4,307	3,428
固定負債合計	88,383	94,951
負債合計	261,849	280,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	5,973	9,575
利益剰余金	50,466	44,851
自己株式	△1,994	△409
株主資本合計	99,888	99,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	787
繰延ヘッジ損益	△775	△1,141
土地再評価差額金	△21	△21
為替換算調整勘定	2,504	3,788
退職給付に係る調整累計額	△1,688	△2,709
その他の包括利益累計額合計	434	702
新株予約権	0	—
少数株主持分	17,241	8,718
純資産合計	117,564	108,880
負債純資産合計	379,414	389,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	206,190	227,820
売上原価	179,567	199,172
売上総利益	26,623	28,647
販売費及び一般管理費	29,923	31,410
営業損失(△)	△3,299	△2,762
営業外収益		
受取利息	50	63
受取配当金	148	263
持分法による投資利益	—	127
その他	2,315	506
営業外収益合計	2,515	961
営業外費用		
支払利息	897	774
持分法による投資損失	810	—
その他	817	1,754
営業外費用合計	2,525	2,529
経常損失(△)	△3,310	△4,330
特別利益		
負ののれん発生益	—	3,146
特別利益合計	—	3,146
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,310	△1,184
法人税等	852	1,394
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,162	△2,578
少数株主利益	357	781
四半期純損失(△)	△4,520	△3,360

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,162	△2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	260
繰延ヘッジ損益	△309	△400
為替換算調整勘定	276	306
退職給付に係る調整額	—	△1,012
持分法適用会社に対する持分相当額	229	1,141
その他の包括利益合計	593	295
四半期包括利益	△3,568	△2,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,075	△3,092
少数株主に係る四半期包括利益	506	809

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が、平成26年4月1日付のアタカ大機(株)との合併に伴い、普通株式8,629,189株を発行したこと等により、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,602百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,575百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 平成27年3月期 第3四半期 連結業績補足資料

①連結損益計算書

(単位:億円)

		25年度第3四半期 累計期間		26年度第3四半期 累計期間		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環境・プラント	1,192	1	1,362	△3	170	△4
	機 械	382	1	418	4	36	3
	プロセス機器	102	△5	145	△1	43	4
	インフラ	184	△22	120	△27	△64	△5
	精密機械	137	△8	162	△4	25	4
	その他	64	1	71	4	7	3
	合 計	2,061	△32	2,278	△27	217	5
営業外 損益	金利負担額		△7		△4		3
	持分法による投資損益		△8		1		9
	その他		14		△13		△27
	計		△1		△16		△15
経常利益			△33		△43		△10
特別損益			—		31		31
税金費用・少数株主損益			△12		△21		△9
四半期純利益			△45		△33		12

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

②連結受注高

(単位:億円)

セグメント	25年度第3四半期 累計期間	26年度第3四半期 累計期間	比較
環境・プラント	1,429	2,546	1,117
機 械	400	359	△ 41
プロセス機器	104	46	△ 58
インフラ	166	141	△ 25
精密機械	171	245	74
その他	63	69	6
合 計	2,333	3,406	1,073

③連結受注残高

(単位:億円)

セグメント	26年3月末	26年12月末	比較
環境・プラント	3,466	4,650	1,184
機 械	442	384	△ 58
プロセス機器	385	285	△ 100
インフラ	192	214	22
精密機械	69	151	82
その他	3	1	△ 2
合 計	4,557	5,685	1,128

④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	26年3月末	26年12月末	比較
現金及び預金	544	664	120
受取手形及び売掛金	1,223	971	△ 252
棚卸資産	211	341	130
有形・無形固定資産	1,293	1,360	67
その他	523	555	32
資産の部合計	3,794	3,891	97
支払手形及び買掛金	586	518	△ 68
有利子負債	1,043	1,221	178
その他	989	1,063	74
負債の部合計	2,618	2,802	184
株主資本	999	995	△ 4
その他の包括利益累計額	4	7	3
少数株主持分他	173	87	△ 86
純資産の部合計	1,176	1,089	△ 87
負債・純資産の部合計	3,794	3,891	97

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	25年度第3四半期 累計期間	26年度第3四半期 累計期間	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 144	64	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46	△ 117	△ 71
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	151	146
為替換算差額	12	47	35
現金及び現金同等物の増加減少額	△ 173	145	318
現金及び現金同等物の期首残高	564	499	△ 65
現金及び現金同等物の期末残高	391	644	253